

研究戦略センター  
活動報告

2014

人間文化研究機構

国立民族学博物館

## はじめに

中国の「勢い」が止まらない。「世界の工場・市場」として高度経済成長を成し遂げ、今や対外的な進出が大規模に行われている。アジア、さらにはアフリカ諸国にまで途上国援助の政策のもとに中国企業が進出している。最近では、「シルクロード」基金によりユーラシア大陸を影響下に置こうとする新たな経済圏構想の下でのアジア諸国への投資や、中国の主導権の下でのアジアインフラ投資銀行（AIIB）の発足の動きなどが報じられている。2015年春節にはメディアがこぞって中国人観光客の訪日「爆買い」を報じたのは、中国の経済力の一端を身近に感じる出来事であった。とはいえ、大気汚染、沿海部と内陸部との経済格差、ウイグル族などの少数民族問題、労働争議や公民運動、少子高齢化など問題点も数多く国内に抱えており、その動きが今後一層注視される。

日本はというと、とかく中国の派手な躍進に隠れがちで、また中国に比べて相対的に成熟した社会と言われながらも、周知のように財政赤字・過疎化・少子高齢化・原発など様々な問題をも抱えている。

日本の人文科学の研究が様々な問題を抱えていることは贅言を要しないであろう。研究が細分化する中で総合的な学問として人材を養成すべきとの方針があっても、同時に短期的な成果の追求と研究者の負担増が目立ち、長期的展望に立った人材養成はもとより、十年、否、数年先を見通した研究さえできにくい環境に陥っているのが現状である。

研究戦略センターの任務は、設立された2004年当時は、文化人類学・民族学とその周辺諸分野の最新の研究動向をふまえ、機関研究をはじめとする民博の研究活動の戦略を策定することとされていた。今も機関研究の体制構築や海外研究動向調査をはじめ研究活動の戦略策定に関わるさまざまな事業が行われている。しかし、同時に、近年は民博の研究の戦略策定のみにとどまらず、関連するとはいえ様々な業務をも遂行しているのが現状である。法人第三期中期目標・中期計画期間をまじかに控えた過渡期において、原点に立ち戻り本来の任務に専念できる方向に向かうよう願う次第である。

今年度も、少しずつではあるが、研究活動の策定に密接に関わる新たな試みが積み上げられてきている。将来に一層の雄飛をすべく、諸事業に積極的に尽力していただいたスタッフの皆様のご協力を得て2014年度の研究戦略センター活動報告書をここに公開する。

2015年3月31日  
研究戦略センター長  
塚田誠之

# Contents

はじめに

2014 年度の活動概要

## I 研究戦略センターの業務

### 1. 研究戦略の策定

#### 1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要

1.1.1. 海外研究動向調査

1.1.2. RA による研究動向調査

#### 1.2. 研究体制の見直し

1.2.1. 機関研究について

1.2.2. 共同研究のあり方について

1.2.3. 外国人研究員制度の見直し

#### 1.3. みんぱく若手研究者奨励セミナーについて

#### 1.4. 文献図書資料整備状況

#### 1.5. 民族学研究アーカイブ整備状況

#### 1.6. 学術潮流サロン

### 2. 研究プロジェクトの運営状況

#### 2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト

2.1.1. 連携研究「『人間文化資源』の総合的研究」

2.1.2. 人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究

#### 2.2. 科研申請等に関する情報提供

#### 2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」

### 3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

3.1. 「平成25 年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援

3.2. 「平成25 年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について

3.3. 『みんぱくの紹介パンフレット』（英語版）

### 4. 他の研究機関との連携、協力

4.1. 他大学との学術協定と活動

- 4.2. 日本文化人類学会との連携について
- 4.3. 諸学会との連携
  - 4.3.1. 地域研究コンソーシアムとの連携
  - 4.3.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について
- 4.4. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

## 5. 研究活動成果の情報収集と公開

- 5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況
- 5.2. 研究出版物の刊行状況
- 5.3. 研究年報の編集
- 5.4. 公開講演会
- 5.5. 学術情報リポジトリ

## II 資料

- 1. 海外研究動向調査
- 2. RA による研究動向調査報告書
- 3. 平成26 年度共同研究募集要項
- 4. みんぱく若手研究者奨励セミナー
- 5. 文献図書資料整備状況
- 6. 民族学研究アーカイブズの整理作業進捗状況
- 7. 学術潮流サロン
- 8. 人間文化研究機構連携研究
- 9. 平成25 年度科学研究費補助金課題一覧
- 10. 機関研究プロジェクト
- 11. 研究成果公開プログラム
- 12. 公開講演会
- 13. 学術情報リポジトリ

## III 平成25 年度研究戦略センター・スタッフリスト

## 2014 年度の活動概要

以下の5つの観点から、研究戦略センターが行った業務のなかで特筆すべきことをのべる。

1. 研究戦略の策定
2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営
3. 研究プロジェクト・研究体制の評価
4. 他の研究機関との連携、協力の促進
5. 研究活動成果の公開

### 1. 研究戦略の策定

研究戦略を策定するために、センターでは研究動向調査を実施した。海外の研究動向調査は、2010年度から力を入れて実施しており、2014年度も3名の機関研究員を海外の研究所・大学・博物館に派遣して、その動向を調査した。RAによる人類学関連文献の研究動向調査についても実施した。若手研究者の育成に関しては、「包摂と自律の人間学—宗教と社会的つながりをめぐって—」というテーマで若手研究者奨励セミナーを開催し、参加者から高い評価を得た。

長期的な研究戦略を構想するために、本年度の学術潮流サロンでは「コミュニケーションの由来と未来」と題して、人と人との間だけでなく、動物と動物の、人間とロボットとの間で行われるコミュニケーションに焦点を当てて、コミュニケーションの起源から未来までを多角的に考えることを目的として開催した。

### 2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

共同研究および機関研究の各種研究プロジェクトは順調に展開されている。若手および一般の共同研究ともに、公募による外部の研究代表者によるプロジェクト数の増加および館外での開催によって共同研究の公開性が高くなった。一方、新規の共同研究の選考方法、予算配分、開催形式、研究成果のあり方などの従来からの課題について、問題解決のための検討を行なった。また、外部評価を実施するための評価要項を制定し、それにもとづき外部評価を実施した。

機関研究では、海外機関との連携に基づく国際シンポジウムが国内外で複数、実施され、実質的な成果がますますあがっている。また、科学研究費補助金など外部資金獲得を促進させるために、申請に関する説明会を2度開催するなど、外部資金導入のための支援を行なった。

### 3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

本年は、第2期中期の5年目にあたり、機関研究・共同研究の外部評価を実施した。

#### 4. 他の研究機関との連携、協力

立命館大学・大阪工業大学との協定について検討し、新たに締結した。共催名義の使用を許可した。なお、「海外の研究機関との協定」については、国際学术交流室のもとで協定締結に向けた調査を行うことにより、海外の大学・研究機関との連携を推進強化し、学術協定の締結を促進している。これまでに17 機関との国際学術協定を締結している。これらの機関との間で、機関研究などの機関間の国際共同研究をはじめ、国際的な研究プロジェクトを実施した。

#### 5. 研究活動成果の情報収集と公開

機関研究や共同研究の成果公開としての国際シンポジウムやワークショップが国内外で多数、実施された。研究出版の刊行も順調に進捗している。一般を対象として東京と大阪で開催した公開講演会は、多数の参加者を得て実施された。学術情報リポジトリの公開も軌道に乗り、さらに多くの研究情報が登録され、公開されている。

(塚田誠之)

## I 研究戦略センターの業務

## 1. 研究戦略の策定

### 1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要

#### 1.1.1. 海外研究動向調査

研究戦略センターは、研究戦略策定のために、文化人類学・民族学とその周辺分野について、海外および国内の最新の研究動向を調査する事を重要な任務としている。2014年度は、海外の研究動向調査の一環として特徴的な研究あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関に、センター員を派遣した。特定の研究分野の研究動向調査にあわせて、当該国あるいは当該機関における共同研究体制についても情報を収集した。

アメリカに派遣された浜田（機関研究員）は、ワシントンDCで12月に行われた世界最大の人類学関連学会AAA年次大会に参加し、北米における医療人類学の動向を調査した。浜田はまた、イギリス・ロンドンに赴き、University College of Londonなどでアフリカ地域を対象とする医療人類学の動向を調査した。アメリカに派遣された吉田（機関研究員）は、ピッツバーグ大学においてアメリカにおける民族音楽学の最大の学会である Society of Ethnomusicology に参加し、民族音楽学の動向を調査した。吉田はまた、アメリカ・ハワイ大学に赴き、インドネシアの芸能研究に関する動向を調査した。オーストラリアに派遣された加賀谷（機関研究員）は、日本研究所を有するオーストラリア国立大学で最近の日本研究の動向を調査した。それぞれの動向調査概要については、資料を参照のこと。

（塚田誠之）

#### 1.1.2. RAによる研究動向調査

RA（リサーチ・アシスタント）による「文化人類学・民族学の研究動向と学術的、社会的ニーズに関する調査」（以下、RA 研究動向調査）は、本館の機関研究の推進と新たな研究領域の開拓に資する目的で、総合研究大学院大学の大学院生数名を採用して実施している。本年度は、3名の大学院生により調査を実施し、それぞれの成果として、「RA 研究動向調査報告書」2冊を簡易製本して、前年度までの報告書に続く通し番号を付し、閲覧できるよう研究戦略センターの書棚に配架した（禁帯出）。RA 研究動向調査成果の公開に関しては、書面と共に口頭による報告を行うことを原則とした。

今年度の調査テーマの策定については、RA に採用した大学院生の関心と機関研究との関連を踏まえ、研究戦略センター会議での議論を経て決定した。以下は RA の担当者とテーマおよび機関研究との関連である。（順不同、敬称略）

<包摂と自律の人間学>

呂怡屏「台湾の原住民族群における平埔族の文化復興運動と現状に関する研究動向調査」

<マテリアリティの人間学>

井上恭平「先史アマゾン社会に関する研究動向調査」



高木仁「カリブ海域世界における人文地理学研究の動向」

今年度実施した調査の成果の概要は資料の通りである。昨年度の RA 研究動向調査の成果に関しては、資料2の通り、平成 25 年 9 日、3 月 11 日、および 7 月 8 日に開催した平成 25 年度 RA 研究 動向調査報告会において、書面と口頭で報告を受けた。

(菅瀬晶子)

## 1.2. 研究体制の見直し

### 1.2.1 機関研究について

2010年度から法人化第2期がはじまり、あたらしい機関研究プロジェクトが本格的に始動した。機関研究プロジェクトは、2014年度には2研究領域「包摂と自律の人間学」「マテリアリティの人間学」において計4件のプロジェクトが実施された。上記のうち2件のプロジェクトは、海外（ロシア、中国）の大学・研究機関との学術協定に基づいた、大型の国際的な共同研究であり、当初の目標を実現しつつある。実施された4件の研究プロジェクトについては、機関研究運営会議において当該年度の研究活動をレビューし、次年度も継続して実施するプロジェクト2件については、活動計画にアドバイスをを行った。

これまで懸案であった、研究プロジェクトの外部評価に関しては、2013年度に作成した評価要項をもとに、2013年度末で終了した2プロジェクトを対象として外部評価を行った。

2016年度より民博の研究体制が大幅に変更されることが計画されており、現体制での機関研究は2015年で終了することが決定された。このため、1年間でプロジェクトを遂行することは困難であるため、2015年度開始の新規プロジェクトの募集は行わないこととした。

(寺田吉孝)

### 1.2.2. 共同研究のあり方について

本館の共同研究は、開館以来、ほぼ同じ体制で実施され、多様で、重要な研究成果をあげてきた。しかし、一方で、新規の共同研究の選考方法、予算配分、開催形式、研究成果のあり方などについて館内外から問題点が指摘されてきた。法人化第3期を見据えて、共同研究の制度自体を見直すことが必要となった。

本年度は、外部評価を実施するための評価要項を制定し、それに基づき、栗本英世（大阪大学、委員長）、田中雅一（京都大学、委員）、松田素二（京都大学、委員）、宮崎恒二（東京外国語大学、委員）、山本真鳥（法政大学、委員）の5氏に外部評価を委嘱した。同共同研究体制評価委員会は半年あまりの検討の末、2014年3月2日に評価報告書を本館に提出し、下記のような提言を行った。

- ① 共同研究とはなにか、今後どうあるべきかについて、全館的な議論にもとづき、コンセンサスを形成して方向を定める必要がある。
- ② 民博全体で推進する研究のなかで共同研究の位置付けを明確にし、それと関連して現在

の共同研究のカテゴリーを見直すことが望ましい。

- ③ 共同利用委員会の機能と権限を強化することによって、新規申請の審査、中間報告（年次報告）、最終報告（実績報告）の過程のすべてを、より開かれた、透明性の高く、説明責任を備えたものにする必要がある。
- ④ 報告様式と公式ホームページを改訂する必要がある。
- ⑤ 成果の公開・出版の義務を見直し、優れた成果の国際的発信を目指すことが望ましい。

この提言を受けて、2015年度には研究戦略センターを中心に本館において共同研究体制を検討し、法人化第3期に向けて見直すことになった。

(岸上伸啓)

### 1.2.3. 外国人研究員制度の見直し

本年度は、本館の外部評価委員会の意見を受けて、外国人研究員の採用を公募で行うための検討を実施し、公募用の募集要項(案)や申し合わせ(案)等を作成した。

(岸上伸啓)

### 1.3. みんなく若手研究者奨励セミナーについて

今年度の若手研究者奨励セミナーは、機関研究「包摂と自律の人間学」と関連づけ、「包摂と自律の人間学 ——宗教と社会的つながりをめぐって——」というテーマで、平成26年11月26日から28日にかけて実施した。セミナーでは、本館教員による機関研究の説明、受講者による研究発表とともに、本館の共同利用制度の説明、図書室・常設展・収蔵庫などの施設案内、セミナーや本館のユーザビリティに関するアンケートも実施した。また昨年度と同様に優秀発表者に「みんなく若手セミナー賞」を授与した。

セミナーの開催にあたっては、国内の大学院博士課程在籍者およびポストドクターを対象に、本館のウェブサイトや文化人類学会のメーリングリストなどを媒体として定員約10名で公募をおこなった。それに対して計13名の応募があり、申請書を厳正に審査した結果、10名を選考した。うち1名は個人的理由から辞退を申し出たため、結果として9名が参加することとなった。

セミナーは当初の予定どおり、3日間に渡ってつつがなくおこなわれ、2名のコメンテーター（杉本良男教授、竹沢尚一郎教授）、および実行委員（菅瀬、河合洋尚助教、加賀谷真梨機関研究員、浜田明憲機関研究員、吉田ゆか子機関研究員）を中心に、活発な議論が交わされた。1日目は須藤健一館長による挨拶と、菅瀬による趣旨説明がおこなわれた。その後、河合洋尚助教による共同利用制度の紹介、施設の紹介に引き続き、菅瀬と杉本良男教授による宗教と社会的つながりを扱った研究発表がおこなわれた。2日目は、カムイノミ儀礼の見学と6名の参加者による発表がおこなわれた。3日目は3名の参加者による発表と総合討論がおこなわれ、コメンテーターと実行委員による協議の結果、丹羽典生と3名のコメンテーターによる審議の結果、深田淳太郎（一橋大学大学院特別研究員、発表テー

マ：「遺骨と遺された人々のつながり～ソロモン諸島ガダルカナル島における遺骨収集活動を事例に～」が優秀発表者に選出された。

セミナー後におこなったアンケートでは、①大学共同利用機関としてのユーザビリティ、②ポストドクター支援制度の提案、③「みんぱく若手研究者奨励セミナー」の感想の3点について、受講者の意見を求めた（添付資料4を参照）。

日時・開催場所

開催日：11月26日（水）～11月28日（金）

開催場所：国立民族学博物館第6セミナー室

趣旨（募集要項に掲載）

「包摂と自律の人間学 ——宗教と社会的つながりをめぐって——」

本年度の若手セミナーでは、本館の機関研究「包摂と自律の人間学」をテーマに、宗教と社会的つながりの関係を扱う研究を募集します。近年の人文・社会科学では、グローバル化の進展や新自由主義の浸透に伴い、社会的つながりの減退と責任の個人化が起きているという認識が一般的になりつつあります。それと呼応するかたちで、宗教が人々をつなぐ働きをもつことにもあらためて注目が集まっています。ここで言う宗教には、長い歴史を経て体系化された宗教だけではなく、講や新興宗教、民間信仰や社会思想も含まれます。これらの宗教は、人々をつなぐ働きをもつ一方で、つながりの範囲を限定する理由を人々に与えることもあります。また、宗教を基盤とした人々のつながりは、顔の見える範囲に収まることもあれば、ナショナリズムと密接に結びつくことや、国家を超える動きを見せることもあります。本年度の若手セミナーでは、人々のつながりを生み出し、また、それを限定する宗教の働きについて人類学的発想に基づいて議論することを目指します。

受講者の概要

参加人数：9名

性別：男性4名、女性5名

所属機関：国公立大学4名、私立大学3名、非常勤講師などその他2名

参加地域：関東5

名、関西4名（うち1名は海外滞在中）

所属形態：博士課程在籍6名、研究員2名、その他2名

調査地域：日本3名、東アジア3名、東南アジア1名、ラテンアメリカ1名、オセアニア1名

平成 26 年度みんぱく若手研究者奨励セミナー最優秀発表者

深田淳太郎（一橋大学大学院特別研究員）「遺骨と遺された人々のつながり～ソロモン諸島ガダルカナル島における遺骨収集活動を事例に～」

（菅瀬晶子）

#### 1.4. 文献図書資料整備状況

2014年度は新規に収蔵した図書が4,257件、新規に購読を開始した雑誌が1件であった。

本館所蔵の文献図書資料については、情報サービス課において、国立情報学研究所による全国規模の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に、本館の所蔵情報を遡及入力する事業を継続して行っており、2014年度には新たに約2万3千冊を入力し、図書類約57万冊の92%が入力済みとなった。

遡及入力事業で登録された所蔵情報は、本館の図書システムの蔵書データベースとして、Internetを介して検索するシステム（OPAC）により、広く一般に公開され利用されており、国立情報学研究所の図書館間相互貸借システム（NACSIS-ILL）を介して、2014年度は本館所蔵の図書資料の貸出受付が833件、文献複写受付は1,898件と、大学間の共同利用に大きく貢献していることがわかる。

さらに館外者への貸出について、利用登録者数は241名、延べ貸出冊数は1,774冊と好評である。

施設整備事業としては、書庫のエレベーター内に防犯カメラを設置し、防犯対策とセキュリティ強化を進めた。

利用者支援サービスの面では、書庫における書架サインの見直しを一部実施し、利用者が求める資料へのアクセス改善を行った。

資料整備関連事業としては、蔵書点検の効率化及び迅速化を図るため、書庫2層にある約3万冊の資料に「カラーバーコード」を貼付し、視聴覚資料・漢籍等も合わせて総計5万冊の蔵書実査を行った。

また、昨年より継続して整理およびリスト化を実施していた地図資料（約5万枚）の整備が完了し、そのリストに沿った配置換えも実施した。（添付資料を参照）

（寺田吉孝）

#### 1.5. 民族学研究アーカイブ整備状況

各アーカイブの整理進捗状況は以下のとおりである。

- ① 泉靖一アーカイブ  
寄贈及び権利処理を完了した。また、劣化資料10点のデジタル化を完了した。
- ② 岩本公夫アーカイブ  
写真資料2,237点のデジタル化を完了した。
- ③ 梅棹忠夫アーカイブ

民族学研究アーカイブズホームページでリストを一般公開した。

- ④ 鹿野忠雄アーカイブ  
紙焼き写真の整理を行い、アルバムに収めた。また、映像資料の包材の収納を完了した。
- ⑤ 杉浦健一アーカイブ  
劣化資料 47 点のデジタル化を完了した。
- ⑥ 馬淵東一アーカイブ  
映像資料の包材の収納を完了した。
- ⑦ 1958 年西北ネパール学術調査隊データカード（仮称）  
整理を完了した。
- ⑧ 北村甫旧蔵資料アーカイブ（仮称）  
権利処理を完了した。

なお、2014 年度の民族学研究アーカイブズの利用状況は下記のとおりである。

	件数	館内者	館外者
杉浦健一アーカイブ	3 件	2 人	1 人
泉靖一アーカイブ	2 件	1 人	1 人
馬淵東一アーカイブ	1 件	0 人	1 人
土方久功アーカイブ	2 件	2 人	0 人

（關雄二）

## 1.6. 学術潮流サロン

「学術潮流サロン」は、他領域の学問分野の第一線で活躍している研究者を招き、当該分野における最新の研究動向についての講演を主宰することで、国立民族学博物館の研究戦略の策定に資することを目的としている。平成26年度は、「コミュニケーションの由来と未来」と題して生態生命情報学、工学、認知科学、認知行動科学の分野の前衛を講師として招聘し、4回の集中的なセミナーを開催した。人と人だけでなく、動物と動物の、そして人間とロボットとの間で行われるコミュニケーションに着目し、我々のコミュニケーションの起源から未来までを、多角的に考える機会となることを目的として開催された。

第1回目（10月24日）は、『粘菌 その驚くべき知性（2010）』の著者であり、粘菌の行動原理を明らかにし数理モデル化することで最適なネットワークを求め、工学、あるいは交通網や上下水道といった社会基盤の設計につなげていく研究を実施してきた北海道大学・教授の中垣俊之氏による、「粘菌のエソロジーからヒトの振る舞いを考える」と題した講演が行われた。粘菌変形体という巨大なアメーバ様生物の、進路選択や時間記憶といっ

た興味深い行動の性質と、その利用についての話であった。粘菌という最も単純な生物の振る舞いを考えることは、我々人間の行動を理解することにもつながる部分がある。粘菌は部分に分かれたり融合して一つになったりする。生物としての個とはなにか、生物とは何かといった問いにも思いを馳せる機会となった。

第2回目（10月9日）は、『皮膚感覚と人間のこころ（2013）』や『賢い皮膚（2009）』の著者であり、皮膚を“もうひとつの脳”ととらえ、それが自己と他者を峻別し、自己意識を作るという論を呈してきた資生堂研究所研究員の傅田光洋氏による、「人間を創る皮膚」と題した講演が行われた。人は耳で聞いたり目で見たりするだけでなく、皮膚感覚を通して環境の情報をうけとり意思決定する。皮膚は、圧、温度、湿度、可視光、電場、音まで様々なものを感じ、意思決定に影響する。その上脳と皮膚には様々な類似点があり、意識や心を脳に限らず皮膚の働きも含めて考えることが必要となる。人と人のコミュニケーションについても、皮膚感覚や皮膚の装飾への着目の重要性を知ることができた。

第3回目（10月31日）は、『弱いロボット（2012）』の著者であり、人の助けや関与を引き出すロボットを用いて、人間のコミュニケーションの本質やメカニズムを検証していらっしゃる、豊橋技術科学大学大学院・教授の岡田美智男氏による、「コミュニケーションに対する構成論的理解にむけて～「弱いロボット」と人との関わりを手がかりとして」と題した講演が行われた。万能なロボットではなく、むしろ無能さを抱え、ゆえに他者のアシストを上手に引き出しながらゴミを拾い集めてしまう「ゴミ箱ロボット」など、「弱いロボット」と人との関わりに関する研究が紹介された。こうした弱いロボットによって引き起こされる人間の行為や感情についての分析は、例えば介護者と被介護者など人と人との関わり方を考える上でも非常に示唆的なものであった。

第4回目（11月17日）は、『さえずり言語起源論(2010)』、『「つながり」の進化生物学(2013)』の著者であり、動物の鳴き声や赤ん坊の泣き声の研究を通して、人間の発声学習の行動学的・神経科学的な過程について研究している、東京大学大学院・教授の岡ノ谷一夫氏による『鳴き声から言葉へ—人間コミュニケーションの起源』と題した講演が行われた。言葉の利用は人間だけの特性であるが、その前段階としての動物の歌があった。動物的な情動が、歌から派生した言葉によって分節化され、感情となる、その進化のプロセスを脳の働きと関連付けながら知ることができた。

以上のとおり、本年度は人のみならず、動物やロボットも含めた幅広い場面におけるコミュニケーションについて考える機会を得た。そしてその行動を解き明かす上でヒントとなる、単細胞生物の振る舞いや、皮膚の働きについても学んだ。人類学的な分析の上で、しばしば言葉のやり取りに還元してしまいがちなコミュニケーションの現場を、より多元的にとらえることの重要性が浮かび上がってきた。なお、脳と皮膚がもともと同じ部分から発達していることにも現れているように、そして我々の発話が動物の鳴き声（歌）から生まれたように、我々の世界の知覚や、世界との関わり、そしてコミュニケーションは、進化や成長といった時間的な蓄積と切り離せない面がある。それらを視野に入れることは、

ロボットを迎え入れながら形成される現在・未来の社会におけるコミュニケーションを考える上でも大きな意義があるであろう。

なお、4回の講演を通し、それぞれの研究者の方々の、ユニークな着眼点、ダイナミックな思考の展開に触れ、研究者として触発される場面も多かった。本年度も昨年度に続き聴講者を教員に限定することなく、職員や外来研究員等幅広く参加を呼びかけた。積極的な広報活動は功を奏し、各回盛況であった。本年度の参加人数は、第1回26人、第2回24人、第3回17人、第4回22人であった。

(關 雄二・吉田 ゆか子)

## 2. 研究プロジェクトの運営状況

### 2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト

#### 2.1.1. 大型の連携研究『人間文化資源』の総合的研究

人間文化研究機構では、機構を構成する各機関がそれぞれの専門性を活かして培ってきた研究基盤と成果を、機構が中心となって有機的に結合させさらに高次なものに発展させる目的で、機関や機構を越えて組織された「連携研究」を企画、実施してきた。

5年間の継続課題である大型連携研究の一つである『人間文化資源』の総合的研究は、2014年度が最終年度にあたり、研究実績ならびに成果を総合的に分析、評価し、さらなる発展性を見通しつつ成果の取りまとめを実施した。

本研究では、人間文化を対象とする諸科学の研究資料、すなわち、図書館・文書館の典籍（図書、書物）・文書資料や博物館の標本資料・映像音響資料はもとより、考古遺跡や歴史的建造物、祭礼・儀礼や伝統芸能など、現状・現物保存を原則とし、資料化の度合いが低い資料も含めた文化的所産を人間文化資源と定義し、それらを対象にディシプリンの枠組みを越えた学際的協働を通し、新たな学問領域の創出をめざすことを目的とするものである。同時に、人間文化資源の管理と運用のあり方を再検討することで、資源の保存と有効活用の両者をバランス良く実践する方法を模索するための体制構築も視野に入れている。本研究は、民博、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館の3機関を中心に6つの研究班を編成して研究を進めるものであるが、民博の教員は、総括班ならびに2つの研究班の代表者として研究活動と全体の運営を担っている。民博の教員が研究代表者となっている「映像による芸能の民族誌の人間文化資源的活用」（福岡正太准教授代表Ⅲ-1班）、「人間文化資源の保存環境研究」（園田直子教授代表Ⅲ-3班）の両班はともに、それぞれの研究班の研究活動を積極的に推進すると同時に、他機関の研究班との合同による研究会を実施するなど、連携研究の趣旨や意義を十分に活かした研究を進めてきており、それらは今後の発展につながるものである。

また、研究全体の運営調整ならびに成果公開の計画等を協議することを目的として、6研究班の代表者を中心とした総括班（久保正敏教授代表）を設置し、研究課題全体の推進を

行っている。民博からは、総括班の班員として、研究班代表者である園田教授、福岡准教授に加えて野林厚志教授が参画した。

(久保正敏)

### 2.1.2. 小型連携研究

人間文化研究機構では、上記の大型連携研究に並行させながら、複数の機関ならびに外部の大学や研究所の研究者が共同で、研究者のユニークな着想にもとづく先端的な研究プロジェクトを推進している。これらは次の4つのカテゴリーに分かれている：カテゴリーⅠ；機構内の複数の機関の協業により、新領域創出を目指す課題や大型連携研究の準備研究に位置づける研究など比較的短期間の研究、カテゴリーⅡ；機構が推進する資源共有化の展開・充実に関わる連携研究、カテゴリーⅢ；東日本大震災等大規模災害に関わる連携研究、カテゴリーⅣ；機構が締結した協力協定に関わる活動や公募の連携研究等に関連して国際的な連携協力を推進する国際シンポジウムやフォーラムなどの活動。

カテゴリーⅠのうち「驚異と怪異の現象—比較研究の試み」(代表：山中由里子・准教授)は、驚異・怪異の表象物(挿絵・絵画、民俗資料、珍品・からくり、博物標本など)に焦点をあて、未知なるものをめぐる思考様式の地域性や時代性を浮かびあがらせ、伝承やイメージの東西伝播を明らかにしようとするものである。この研究はまた、民博の共同研究「驚異譚にみる文化交流の諸相—中東・ヨーロッパを中心に」(代表者：山中由里子)と日文研の共同研究「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて」(代表者：小松和彦)を連携させるものであるとともに、国立歴史民俗博物館における妖怪絵巻等の歴史・民族資料の収集と展示と連携させたものと位置づけられる。3年計画の2年目にあたる2014年度には、東アジア怪異学会主催シンポジウム「驚異と怪異—想像界の比較研究」(園田学園女子大学、2014年5月31日)への参加や、研究班のメンバーに加えて他の専門家も招いて研究フォーラム「驚異と怪異：想像界の比較研究に向けて」(民博、2014年10月12日—13日)を開催するなど、学際的な展開を見せている。

カテゴリーⅢの一環としては、「文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究—大学共同利用機関の視点から」(代表：日高真吾准教授)が実施された。本研究は、大規模災害において壊滅的な被害を受けた文化遺産をどのように復興させ、活用していくのかを調査・研究すると同時に、そのような活動に研究機関である大学共同利用機関がどのような役割を果たせるのかを明らかにしていくことを目的としている。2011年の東日本大震災に対して、人間文化研究機構は、いち早く「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」への協力を表明し、積極的に被災文化財の救援事業に参加した。本研究は、文化遺産の復興をテーマとした文化活動に対して、大学共同利用機関が連携するための実践的方法の検討を行うとともに、被災者の心情に関わるソフト面の支援の在り方について博物館を中心とした文化活動に焦点を当てている点に大きな特徴と独創性がある。研究活動の実践にあたっては、被災地の教育委員会や博物館関係者、今回の震災で実際に支援活



動をおこなった大学機関にも参加してもらうなど、機構外との連携体制が整えられてきた。最終年度に当たる2014年度は、これまで同様、一時保管場所である気仙沼市旧月立中学校の環境モニタリングを継続するとともに、石巻市鮎川収蔵庫資料の脱塩処理の技術移転をおこなった。無形の文化遺産の保護活動では、民博などの施設を利用し、被災地の芸能の公演を企画し、芸能をおこなう場の創出とそれに伴う地域活性の状況について検証をおこない、民博研究公演「りんけんバンドみんぱく公演」の実施へとつなげた。「災害の記録・記憶の継承」では、三陸沿岸の津波碑等のデータベースを作成し、今後の備えとしてどのように役立つのかについて検証し、次年度以降の本格運用に向けた準備をおこなった。「災害時における大学間の連携体制の構築」では、大学機関を中心に設置が急速に進んでいる資料ネットワークとの連携を目指し、災害時における協力関係の構築を目指した打ち合わせを重ねてきた。以上の結果、人間文化研究機構基幹研究「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」の準備に向けた体制を作ることができた。

カテゴリーⅣの一つとしては、第3回手話言語と音声言語に関する国際シンポジウム「言語の記述・記録・保存と通言語種類型論」（代表：菊澤律子准教授、2014年10月4日（土）～5日（日））が開催された。本シンポジウムは、手話言語学の研究成果を国内で紹介すると同時に、音声言語学の専門家とのディスカッションの場を持つことで、言語分析についての新しいアプローチの可能性を模索することを目的としたものである。言語研究におけるさまざまな分野をカバーし、ディスカッションのきっかけとするため、オムニバス形式の講演会方式をとった。手話言語学における最新の研究トピックの各発表と音声言語学における研究成果を対照させた後、講演者の間での公開ディスカッションを通して、各トピックにおける共通課題とモード（コミュニケーションの形態）の違いにもとづく相違点を明らかにする手がかりとすることができた。2日間にわたるシンポジウムは、日英同時通訳、日本手話、アメリカ手話、国際手話通訳付きで行い、当日はインターネット配信および映像収録を行った。対象者は国内外の大学生、大学院生、および研究者とし、広く一般公開した。

（久保正敏）

## 2.2. 科研申請等に関する情報提供

科学研究費補助金（科研）への申請が、研究機関の活性度を測るひとつの指標とされていることから、研究戦略センターは研究協力課と協力して、科研に関する情報をできるだけ詳しく提供できるように努めてきた。本年度は、7月16日（水）と9月17日（水）に説明会を開催した。

平成26年度科学研究費助成事業に関する説明会

1. 開催日時・会場：平成26年7月16日（水）15:30～・第5セミナー室
2. 参加対象：館内教職員（常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等）
3. 開催プログラム：

- (1) あいさつ・・・・・・・・・・岸上副館長
- (2) 科研費の本年度の主な変更点等について・・・・・・・・木藪研究協力係長
- (3) 科研費について知ろう！～制度の理解は採択への近道～  
・・・・・・・・星薬科大学イノベーションセンター担当部長 谷本滋氏
- (4) 質疑応答

平成26 年度科学研究費補助金公募要領等第2 回説明会について

1. 開催日時・会場：平成26 年9 月17 日（水）15:00～・第5 セミナー室
2. 参加対象：館内教職員（常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等）
3. 開催プログラム：
  - (1) あいさつ・・・・・・・・・・塚田研究戦略センター長
  - (2) 平成27年度科学研究費助成事業の応募にかかる注意点等について・・藤井研究協力課長
  - (3) 研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止にについて・・財務課
  - (4) 質疑応答・・・・・・・・・・総合司会 藤井研究協力課長

本年度の第1 回目の説明会では、星薬科大学より外部講師を招聘し、研究計画調書の作成上の留意事項や科研費審査のポイント、ノウハウについて、審査システム等の制度を含めて解説した。また、平成27 年度科学研究費補助金の改正点等について、情報提供を行った。第2 回目の説明会では研究協力係長が講師となり、科学研究費補助金の応募にかかる変更点を含む注意点について講演会を実施した。さらに、科研費の不正使用、不正行為防止について財務課より説明を行い、研究費の適正な執行の周知徹底を図った。

以上のように本年度は外部講師と当館の研究協力課職員が、科研の申請について説明を行なった。多数の出席者があり、熱心な質疑応答が行われ、有意義な会になった。このほか、ホームページの館員専用ページにある研究協力課情報では、科研に関する充実した情報を常時掲載し、館員の便宜をはかっている。科研以外の外部からの研究助成金に関する情報についても、研究協力課がとりまとめ、随時、ホームページの館内専用ページ、研究協力課情報で「助成金等募集一覧」として紹介している。このような情報提供の効果は、多くの館員の申請数とその高い採択率にあらわれている（添付資料9 を参照）。

（塚田誠之）

### 2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」

平成22 年度より本事業の一環として本格始動した「現代インド地域研究」プロジェクトを、今年度も研究協力課共同利用係、国際協力係等と協力して支援した。このプロジェクトは、複数の大学や研究機関に人間文化研究機構が研究拠点を共同設置し、それらの研究拠点間のネットワークを構築することで当該地域研究の推進を図るものである。

民族学博物館拠点の研究戦略センターの三尾稔准教授を拠点代表とし、拠点構成員は南アジア地域を研究領域とする本館常勤教員をえて、研究分担者は館外の専門研究者7 就任を委嘱している。上記の本館常勤教員は平成25年度まで5名であったが、平成26年度からは松尾瑞穂准教授、吉岡乾助教の2名が新たに加わった。また、人間文化研究機構から拠点研究員の派遣を受けているが、前任の宮本万理研究員のロンドン大学東洋アフリカ研究学院への転出に伴い、平成26年4月1日より豊山亜希研究員が新たに着任した。さらに、来年度から開始される第2期の現代インド地域研究プロジェクトにおいて、民族学博物館拠点が副中心拠点となることから、その機能を充実させるために研究員の増員を受けることとなり、平成26年11月1日より竹村嘉晃研究員が着任した。

本事業はインド及び南アジア研究の国際的展開を一つの目標としているが、民族学博物館拠点は、この研究の国際化において中心的役割を果たしている。まず、民博がエジンバラ大学と締結している研究交流協定に基づき、その具体的な研究交流の核として本拠点とエジンバラ大学南アジア研究センターとが研究交流に関する覚書を交わしている。今年度はこの協定に基づいて、これまで開催した国際シンポジウムの成果を英文論文集として出版に向け、共同で編集作業を行った。また、協定に基づいて民族学博物館から2名（松尾准教授、豊山研究員）をエジンバラ大学に派遣し、同センター主催のセミナーで研究成果の発表を行った。

同センターとの研究交流の覚書の期間は平成27年5月に終了予定である。しかし、来年度以降も研究交流を継続するため、三尾拠点代表が平成26年10月に同センターを訪問し、その協議を行い、現状の覚書をさらに5年間継続ことで原則的な同意に達している。この合意に基づき、平成27年1月以降同センターと覚書の細部について交渉を行っている。

また、来年度以降の第2期現代インド地域研究プロジェクトにおいて、プロジェクトのより国際化を図るため、インドの大学とも研究交流協定を締結し共同的な研究を行うことを検討した。協定の締結先として有望なデリー大学社会学部には平成26年12月に三尾拠点代表が赴き、協定のための交渉に着手している。

拠点の研究活動は、拠点を構成する研究グループ1（「現代インドの宗教：動態と変容」）および研究グループ2（「環流する現代インド文化」）の2つのグループの合同研究会が主軸である。また構成員と分担者、及び研究協力者の中からインド、タイ、マレーシア、シンガポール、イギリス、フランス、ベルギー等にのべ14名の研究者を派遣し、現地調査や国際学会での研究成果発表、様々な研究者との研究交流にあたらせた。

現代インド・南アジア研究のための基礎的な研究資料の拡充・整備も、本事業の重要な目的の一つである。その具体的な展開として、1970年代末から4半世紀にわたってインドの祭礼・芸能・工芸などの貴重な写真撮影を行ってきた著名な写真家沖守弘氏のスライド写真およびその関連文書資料を本館のアーカイブ資料とし、最終的には研究用データベースとして公開するプロジェクトを推進した。今年度は、昨年度からの作業の継続として、スライド写真の一部のデジタル化を行う一方、データベース公開のためのデータの打ち込

み作業を行った。

さらにこの事業プロジェクトを構成する各拠点主催の研究会に本拠点研究者を積極的に参加させる一方、拠点ネットワーク全体として行っている「現代インド・南アジアセミナー」や「次世代研究合宿」、学術雑誌『現代インド研究』の編集等にも積極的に協力した。

(三尾稔)

### 3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

#### 3.1. 「平成25 年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援

文部科学省国立大学法人評価委員会の大学共同利用機関法人分科会が毎年実施する年度評価を受けるため、研究戦略センターと総務課評価係が連携して、平成25(2013)年度の業務実績を報告書の形でまとめた。

平成25 年度報告書は、これまでの書式を踏まえつつ作成された。報告書のとりまとめは機構本部の評価委員会作業部会があたり、作業部会での作業の進度に合わせて、本館の業務実績がまとめられた。作業部会でとりまとめられた本文原案は平成26 年5 月23 日および6 月12 日に開催された機構本部の評価委員会で審議され、評価委員会としての報告書案が作成された。この評価委員会案は、機構会議、経営協議会、教育研究評議会、役員会で審議されたのち、6 月30 日に文部科学大臣に提出された。

平成25 年度報告書作成の段階では、前年度に引き続き、本館における共同利用の概念と実施体制の現状をふまえながら、全体的な状況と特記事項などの各項目に関する戦略的な記述が検討された。

提出された報告書については、平成26年9月2日に国立大学法人評価委員会によるヒアリングがおこなわれ、10月3日に本部企画評価係をとおして、国立大学法人評価委員会による平成25年度評価結果原案が示された。この評価原案は機構の意見申し立てにもとづいて、国立大学法人評価委員会により一部修正がなされ、11月5日に「大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果」として通知があった。

(平井京之介)

#### 3.2. 「平成26 年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について

「自己点検・評価書」と要覧・年報の関連については、前者の項目作成に際して、①要覧及び年報が参照されること、②年報は要覧の内容を具体的かつ詳細にしたもの、③年報は「自己点検・評価書」の資料として位置づけられることがこれまで確認されている。今年度も、これまでの評価書作成の反省点と年報の変更点に留意しつつ若干の変更を行いながらも、基本的には従来のカテゴリー分類に準じて作成した。

(岸上伸啓)

## 4. 他の研究機関との連携、協力

### 4.1. 他大学との学術協定と活動

#### 1. 立命館大学との学術協定

締結日:平成 26 年 4 月 10 日

活動:国際シンポジウム「世界の食文化研究と博物館」を平成 26 年 12 月 6 日～7 日に民博において開催した。内容は以下の通りである。

- 12 月 6 日 〈世界の食文化研究〉
- 13:00～13:10 館長挨拶 須藤健一 (国立民族学博物館長)
- 13:10～13:15 祝辞 長田豊臣 (学校法人立命館・理事長)
- 13:15～13:30 祝辞 イタリア総領事／中国総領事／韓国総領事
- 13:30～13:40 趣旨説明 朝倉敏夫 (国立民族学博物館教授)
- 13:40～14:10 「日本の食文化研究」 石毛直道 (国立民族学博物館名誉教授)
- 14:10～14:30 休憩
- 14:30～15:10 "The science and the culture of food translated into practice through taste: traditional diets"  
Gabriella Morini (イタリア食科学大学助教授)
- 15:10～15:50 "Reviews of Food Studies in China Since 1980s"  
(原題:中国的食学研究概況) 趙栄光 (浙江工商大学教授)
- 15:50～16:30 "Food Culture Research in Korea" 趙美淑 (梨花女子大学教授)
- 16:30～16:45 挨拶 井澤裕司 (立命館大学教授)
- 12 月 7 日 (日) 〈表現される食 (食と博物館): 東アジアを中心に〉
- 10:00～10:10 挨拶 朝倉敏夫 (国立民族学博物館教授)
- 日本の事例 司会: 河合洋尚 (国立民族学博物館助教)
- 10:10～10:25 「国立民族学博物館における食文化の展示」  
池谷和信 (国立民族学博物館教授)
- 10:25～10:40 「公益財団法人 味の素食の文化センターの活動のご紹介」  
津布久孝子 (味の素食の文化センター専務理事)
- 10:40～10:55 「食を"遊びながら学ぶ"体験型博物館 ～カップヌードルミュージアムについて」  
筒井之隆 (安藤百福発明記念館 愛称: カップヌードルミュージアム館長)
- 10:55～11:10 「キッコーマン国際食文化研究センターについて」  
斉藤文秀 (キッコーマン国際食文化研究センター長)

- 11:10～11:25 「『日本食文化』小浜から世界へ ～御食国若狭おばまの食のまちづくり」  
中田典子（小浜市政策専門員〈食育〉）
- 11:25～11:40 コメント 菅瀬晶子（国立民族学博物館助教）
- 11:40～13:00 昼食
- 韓国の事例 司会：林史樹（神田外語大学教授／国立民族学博物館客員教授）
- 13:00～13:30 "Food Culture Larchiveum of Nongshim"  
李貞姫（株式会社 農心食文化研究チーム R&DDiv. チームマネージャー）
- 13:30～14:00 「韓国における『食』博物館の現状と特徴」  
韓福眞（全州大学校教授）
- 14:00～14:15 コメント 周永河（韓国学中央研究院教授）
- 14:15～14:30 休憩
- 中国の事例 司会：韓敏（国立民族学博物館教授）
- 14:30～15:00 「北京的宮廷御膳与博物館」  
賈蕙萱（北京大学国際関係学院原教授）
- 15:00～15:30 「現代中国食文化博物館に関する考察～杭州料理博物館（Chinese Hangzhou Cuisine Museum）を事例として」  
劉征宇（総合研究大学院大学博士課程）
- 15:30～15:45 コメント「食事の快楽を持続させる認識及びその技術」  
関剣平（浙江農林大学副教授／立命館大学客員教授）
- 15:45～16:00 休憩
- 総合討論 司会：小長谷有紀（人間文化研究機構理事／国立民族学博物館併任教授）
- 16:00～16:15 「文化心理学から見た食の表現の視点から」  
サトウタツヤ（立命館大学教授）
- 16:15～16:30 ヨーロッパにおける食文化研究の発展～『SIEF Ethnological Food Research Group』を中心に」  
南直人（京都橘大学教授）
- 16:30～16:45 「企業博物館の視点から」  
中牧弘允（吹田市立博物館長／国立民族学博物館名誉教授）
- 16:45～17:00 挨拶 井澤裕司（立命館大学教授）

## 2. 大阪工業大学

締結日：平成 27 年 3 月 23 日

本学術協定は、情報メディア・デジタルコンテンツに関する学術研究を核としており、具体的には平成 27 年度に予定されている特別展「韓日食博」における情報メディア展示の可能性、および本館が現在進めるフォーラム型情報ミュージアム・プロジェクトの推進に関わる技術研究を共同で行っていく予定である。なお本年度は、協定締結の他、公開シンポジウムなどは実施していない。

### 3. 金沢大学との活動

共催で公開シンポジウム「文化資源の保存・継承に向けた国際協力」を平成 27 年 3 月 29 日石川県政記念しいのき迎賓館において開催した。プログラムは以下の通りである。

13:00 開場

13:30 開会挨拶：須藤健一（国立民族学博物館長）

13:45 研究発表

① 日高真吾（国立民族学博物館・文化資源研究センター・准教授）

「古代文明の遺産を守る－大エジプト博物館保存修復センターにおける人材育成プロジェクト」(50 分)

(休憩 10 分)

② 中村誠一（金沢大学・国際文化資源学研究センター・教授）

「遺跡の文化資源学-中米マヤ地域における事例紹介」(50 分)

(休憩 5 分)

③ 園田直子（国立民族学博物館・文化資源研究センター・教授）

「博物館・博物館学に関する国際協力・研修-国立民族学博物館の事例から-」(50 分)

16:45 パネルディスカッション

コメンテーター：関雄二（国立民族学博物館教授）

中村慎一（金沢大学教授）

司会：鏡味治也（金沢大学教授）

17:20 閉会挨拶：森雅秀（金沢大学国際文化資源学研究センター長）

17:30 閉会

(関雄二)

#### 4.2. 日本文化人類学会との連携について

日本文化人類学会との連携については、2010 年に締結した「人間文化研究機構国立民族学博物館と日本文化人類学会との連携に関する協定」にもとづき、研究活動・事業において相互に協力している。学会では、連携事業のあり方について協議・検討する理事会委員会として「民博連携委員会」を設置している。平成 26 年度の委員会は、上杉富之氏（成城

大学教授)を委員長とし、岡田浩樹氏(神戸大学教授)、岸上伸啓(民博教授)、三尾稔(民博准教授)、佐々木史郎(民博教授)の4委員から構成されており、連携事業に関わる起案、審議を行っている。今年度の連携事業計画全体案については、2014年5月17日(土)の日本文化人類学会の総会にて承認されたものが継続している。本館で実施されるシンポジウムや講演会、特別展等の様々な情報は、本館委員を窓口日本文化人類学会のウェブサイトや学会員のメーリングリストを通じて提供された。

今年度の主な連携事業は、以下の通りである。

- ①「人類学者・民族学者」映像記録の国立民族学博物館における公開の継続
- ②国立新美術館における特別展「イメージの力ー国立民族学博物館コレクションにさぐる」の共催
- ③日本文化人類学会が主催した IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences)の国際会議開催(2014年5月14日～18日@幕張メッセ国際会議場)への協力
- ④フィリップ・デスコラ博士講演会「イメージの人類学」(2014年11月3日@民博)および平成26年度日本文化人類学会近畿地区博士論文・修士論文発表会(2015年3月21日@民博)の日本文化人類学会近畿地区懇談会との共催

(岸上伸啓)

### 4.3 諸学会との連携

#### 4.3.1. 地域研究コンソーシアムとの連携

地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学や研究所などの研究組織から、地域研究の成果を活用する民間組織やNGOに至るまで、多種多様な組織が集まる組織連携体である。民博は2006年5月10日に加盟組織となり、2008年度より幹事組織の一員となっている。

本年度は、理事会3回、運営委員会4回が開催されたほかに、10月30日と11月1日にジェトロ・アジア経済研究所にて年次集会在開催された。年次集会上では、新規加盟組織の紹介と並び、「地域から研究する産業・企業ーフィールドワークとディシプリン」というテーマで、研究発表と議論がおこなわれた。また、第4回の地域研究コンソーシアム賞を授与することができた。

(丹羽典生)

#### 4.3.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について

法人化第1期(2004年度～2009年度)の2007年度から、鈴木紀、白川千尋、佐藤寛、沖浦文彦らが中心となり「JICA 大阪・民博セミナー」と銘打った公開セミナーを開始した。2008年度より大阪大学GLOCOLが加わり、名称を「研究者と実務者による国際協力勉強会」(JICA 大阪・民博・阪大GLOCOL セミナー)と改称した。その後、2011年4月1日



には、3 機関の間で連携に関する「研究者と実務者による国際協力セミナー実施のための覚書」（協定）を締結し、民博側は鈴木紀が中心となり、JICA 関西と阪大GLOCOL と連携して、「研究者と実務者による国際協力セミナー」を実施してきた。しかしながら、本年度は多忙を極めるJICA関西の都合により、同セミナーを開催しなかった。

(岸上伸啓)

#### 4.4. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

平成26年11月22日（土）正午から午後5時まで、東京国際フォーラムB7ホールにて、大学共同利用機関シンポジウム2014「研究者に会いに行こう！-日本の学術研究を支える大学共同利用機関の研究者博覧会」が開催された。これに関連して大学共同利用機関を構成する諸機関がイベントホールに展示ブースを設置し、機関の紹介と研究内容の発表を行った。国立民族学博物館からは榎永真佐夫（研究戦略センター）、松尾瑞穂（先端人類学研究部）、木藪英世（研究協力課）、花井崇（研究協力課）が参加し、ブースを設置し展示を行った。みんなの展示内容や研究と社会連携活動を紹介するために導入したタブレット端末に関する説明の他、松尾が、人間文化研究機構現代インド地域研究推進事業の「MINDAS（現代インド地域研究-国立民族学博物館拠点）」に関連する展示「現代インドにおける生殖の医療化」を、パネルを用いて口頭で解説した。さらに参加者の関心と理解を促進するため、松尾はインドにおける労働・儀礼・寺院などの写真を展示・解説した。

13時から16時まで開催されたシンポジウムの前後を中心に、民博の活動内容と展示に興味を示す100人以上の一般参加者がブースを訪れた。松尾の研究のみならずみんなの研究・展示・活動についても多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

(榎永真佐夫)

## 5. 研究活動成果の情報収集と公開

### 5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況

#### ○機関研究

国際共同研究として研究の国際化及び国内外の研究機関との制度的連携を推進してきた機関研究については、「包摂と自律の人間学」、「マテリアリティの人間学」の2 領域の下、研究プロジェクトを更に発展させた。前者の領域では「中国における家族・民族・国家のディスコース」の1件、後者の領域では、「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」など3 件の研究プロジェクトを実施した。

「包摂と自律の人間学」では、3 件の機関研究が実施された。

2012 年4 月より開始された「中国における家族・民族・国家のディスコース」は、日本、中国、韓国、アメリカの中国研究者による国際共同研究を通して、中国の国民国家の成立と社会主義政権の誕生以降の家族・民族・国家の概念およびその動態を民族誌的に検討す

ることを目的としている。本年度は、11月に民博で、中国社会科学院民族学与人類学研究  
所などと連携して、国際シンポジウム「中国の文化の持続と変化——グローバル化の下の  
家族・民族・国家」を開催し、中国の家族・民族・国家のディスコースとその動態、文化  
の持続と変化のメカニズムを考察した。なお、これまでの機関研究の成果の一部として、  
韓敏・末成道男編『中国社会的家族・民族・国家的話語及其動態——東亜人類学者的理論  
探索』（SES90、中国語）が上梓された。本研究は本年度で終了したが、さらなる成果と  
しての論文集の編纂がもっか行われている。

「マテリアリティの人間学」では3件の機関研究が実施された。2013年4月より開始さ  
れた「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」  
は、文化遺産について、それを伝えようとする人びとがどのような物質的基盤を拠り所に  
過去との結びつきを保っているのか、また過去から伝えられた文化遺産を支えるコミュニ  
ティが現在に立ち現れるプロセスを検討することを目指している。

本年度は、国際シンポジウム・国際フォーラムとして、5月に国際人類民族科学連合  
(IUAES) 分科会「遺産は人びとを橋渡す」を千葉市幕張メッセで、2015年1月に国際フ  
ォーラム「中国地域の文化遺産」を民博で、2月に国際フォーラム「紛争地の文化遺産と  
博物館」を民博で開催した。さらに14年6月に公開フォーラム「和食は誰のものか？」を  
追手門大学との共同主催で民博で、6月に公開研究会「文化遺産管理における住民参加」  
を文化財研究所文化遺産国際協力コンソーシアムと共同主催で大阪国際交流センターで、  
11月に公開フォーラム「文化遺産の人類学」を民博で開催した。これらの精力的な諸活動  
を通じて、文化遺産がもつ学術的な問題性を広く周知した。また、文化遺産の問題を現在  
に生きる人びとの生活実践の問題として捉えることの意義を多くの文化人類学者と共有し  
ネットワークを構築した。これらの成果として、最終年度に次々に論文集が刊行される予  
定である。

2013年4月より開始された「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創生」  
は、言語と、言語を担うヒトとの関係を、手話言語と音声言語の比較を通じてとらえ直す  
ことを目的としている。手話言語への関心が高まる中で、音声言語との相違を論じること  
で人間の言語をよりよく理解しようとする意欲的な試みである。本年度はこの研究を目的  
に10月に「みんなく手話言語学フェスタ2014」を民博で行った。その中で、手話言語学の  
研究成果を国内で紹介すると同時に、音声言語学の専門家とのディスカッションの場を持  
つことで、言語分析についての新しいアプローチの可能性を模索することを目的として、  
国際シンポジウム「言語記述・記録・保存と通モード言語類型論」を開催した。最終年度  
における成果が期待される。

2012年4月より開始された「民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究—ロ  
シア民族学博物館との国際共同研究」では、21世紀における「民族学博物館」の機能と存  
在意義を海外の博物館や研究機関との国際共同研究によって問い直し、民族学博物館はい  
かなる理論的、実践的基礎の上に資料を収集・保存・修復・情報化・展示し、教育研究に

利用するのかを再検討しつつ、それを実践的に応用するための方法を開発することを目指している。本年度は、6月にロシア民族学博物館で、国際ワークショップ「民族学博物館の展示基本構想」を開催し、民族学博物館が現在求められる展示コンセプトを中心として議論を行った。ついで15年3月に国際ワークショップ「民族学資料の展示への利用とソースコミュニティとの協力関係」を実施し、おもに民族学博物館の展示制作における、「ソースコミュニティ」と呼ばれる展示資料や文化情報を提供してくれる人びとの役割、博物館と彼らとの協力関係の構築についての諸問題を議論した。なお、昨年度の国際ワークショップの報告書の原稿をSERで刊行すべく作業を進めている。

このように今年度も、それぞれのプロジェクトにおいては海外開催を含む国際シンポジウム、ワークショップを開催し精力的な研究活動を展開している。

#### ○共同研究

共同研究は、共同研究（一般）と共同研究（若手）という二つのカテゴリーのもとで研究が実施された。前者は、従来の共同研究を、若手研究者による共同研究と区別するため、昨年度より呼び変えたものである。後者は、2008年度および2009年度に募集・実施した「試行的プロジェクト 若手研究者による共同研究」を経て、昨年度より本館の共同利用委員会のもとで公募・実施することになったカテゴリーである。

本年度は、共同研究（一般）のもとで39件の課題が活動しており、うち9件は2014年10月に開始した。39件中23件の研究代表者は館外研究者であり、公募による募集体制が十分に機能していることを示している。共同研究（若手）のもとでは6件の課題が活動しており、うち1件は2014年10月に開始した。また6件中3件が公募時において館外研究者である。共同研究（一般）、共同研究（若手）ともに活動状況は活発で、本年も予算調整が難航することなく、順調に研究会が開催された。

本年度の成果公開状況としては、以下の5点が書籍として出版されたほか、いくつかの書籍の出版が刊行準備中である。

一村尾静二・箭内匡・久保正敏編『映像人類学—人類学の新たな実践へ』せりか書房、2014年。「映像の共有人類学—映像をわかちあうための方法と理論」の成果報告として。

一東賢太郎・市野澤潤平・木村周平・飯田卓編『リスクの人類学—不確実な世界を生きる』世界思想社、2014年。「リスクと不確実性、および未来についての人類学的研究」の成果報告として。

一福原敏男・笹原亮二編『造り物の文化史—歴史・民俗・多様性』勉誠出版、2014年。「造り物の民俗行事の多様性」の成果報告として。堀内正樹・西尾哲夫編『<断>と<続>の中東—非境界型世界を遊ぶ』悠書館、2015年。「非境界型世界の研究—中東的な人間関係のしくみ」の研究報告として。

一南真木人・石井溥編『ネパールの政治と地域社会』明石書店、2015年。「マオイスト運動の台頭と変動するネパール」の研究報告として。

一韓敏編『中国社会における文化変容の諸相—グローバル化の視点から』<国立民族学博物館論集3>風響社、2015年。「中国における社会と文化の再構築」の成果報告として。

#### ○各個研究

各個研究も活発に展開しており、国内外の学会や研究集会等へ参加が活発に行われ、また出版活動も盛んである。これらの活動に資する制度として用意されている研究成果公開プログラムへの申請は、2014年度中に12件あり、内訳は、館で開催する国際シンポジウム・フォーラム9件、国内で開催される国際シンポジウム・フォーラム3件であった。

(菅瀬晶子・塚田誠之)

### 5.2. 研究出版物の刊行状況

『国立民族学博物館研究報告』39巻は1号から4号まで刊行された。Senri Ethnological Studies (SES)は89号から90号まで刊行された。ともに国際シンポジウムの成果の論文集（そのうちの1件は機関研究関連の成果でもある）である。『国立民族学博物館調査報告』(SER)は、119号から129号まで刊行された。うち1件は機関研究に関連した国際シンポジウムの成果の論文集、2件は国際共同研究の報告、1件は研究フォーラムの成果報告、残りは個人研究による成果である。外部出版については、共同研究の成果の論文集5件が刊行された。さらに『国立民族学博物館論集』1件が刊行された。

このほか、研究誌として『民博通信』145号から148号までの4冊が刊行された。『民博通信』は、機関研究、共同研究など、民博において現在進行中の研究の進捗状況を報告することに主眼を置いており、今後も情報交換の場として機能することが期待される。英文による研究広報誌MINPAKU ANTHROPOLOGY NEWSLETTERは、38号と39号の2冊が刊行された。

(塚田誠之)

### 5.3. 研究年報の編集

研究年報は、本館の研究部の年次活動を総覧的に広報するために発行され、2007年度より研究戦略センターが編集責任を負っている。法人化以降は、いわゆる研究活動にとどまらず、展示や社会連携など教員がかかわるすべての年次活動を網羅的に示し、広報すること、および自己点検・評価書に添付する資料としての役割も加わるようになってきている。本年度の『研究年報2013』では、複数者による校正を実施し、正確性と作業効率をこれまで以上に高めることができた。

(伊藤敦規)

### 5.4. 公開講演会

#### ○講演会趣旨

国立民族学博物館は、わが国における文化人類学・民族学研究の中核的研究機関として、先導的な役割を果たすために、全国の研究者との協力体制のもとに先端的な研究活動を行ってきた。その研究活動の成果は、学会での発表、博物館における展示として一般に公開

しているほか、各種の出版物として発表している。そのような活動の一環として、先端的な研究活動の成果を、広く一般市民に理解してもらうとともに、一般市民に文化人類学・民族学を通じて異文化理解と、広く本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的として、東京と大阪において学術講演会を実施した（別添資料12を参照）。

○みんなく公開講演会（大阪）

テーマ：いやし旅のウラ？表？ ―現代アジアツーリズム考

講演会趣旨：近年の日本からアジアへのツーリズムは、医療ツーリズムや高齢者の長期滞在型ツーリズム、さまざまな体験型ツーリズムなどのように、一時代前の観光旅行とは異なる多様なかたちが見られるようになっていきます。今回の講演会では、特に「ケア」や「癒やし」を目的としたツーリズムに焦点をあて、その現状の一端を講演者の現地での研究に基づいてお話していただきます。講演とパネル・ディスカッションを通じ、新しいツーリズムの人気の原因や現地社会への影響、またこのような現象は日本社会の現状をどのように反映していると考えられるのか、今後どのようなツーリズムが旅客と現地社会とのより深い関係を築く上で望ましいのか、といった点について理解を深めてゆきたいと思えます。

日時：2015年3月20日（金）18：30～20：45

場所：オーバルホール（毎日新聞社ビルB1）

主催：国立民族学博物館・毎日新聞社

（三尾稔・丹羽典生）

## 5.5. 学術情報リポジトリ

「みんなくリポジトリ」は、ルーチンワークである館内刊行物の登録以外に、『研究年報2013』に掲載の業績を基に個人業績の抽出・許諾・登録作業を行った。また、『著作物利用許諾書（館内出版物）』の多言語化を進め、英語、スペイン語、中国語（簡体、繁体）、韓国語を登録した。さらに、最新コンテンツの登録情報をTOP画面（お知らせ欄）に随時掲載することとした。

今年度新たに登録したコンテンツは346件で、2015年3月末現在のコンテンツ登録数は、4,504件となった。今後も年間300件以上の登録を目指したいと考えている。

コンテンツのダウンロード数は、2014年度月平均で約50,000ダウンロードに達し、前年度と比較して、月平均10,000ダウンロード以上も増加している。このことから「みんなくリポジトリ」の認知度が高まって来ていることが伺える。また、「みんなくリポジトリ」に対する国際的な評価も上向きであり、スペイン高等科学研究院CSICがおこなうリポジトリの定量的総合評価では、日本296機関中46位（前年135機関中42位）、世界2,154機関中683位（前年1,746機関中677位）にランキングされた（添付資料を参照）。

（寺田吉孝）